

協力は核とミサイルの拡散、過激主義とテロ活動、およびその他の世界で起きる偶発事件に対応するために、もつと拡大されるべきである。これをよりよく促進するため、日本はもつと大量の諜報の成果を得て処理する能力を増大させるべきである。米国と日本は、国家地理情報局の活動で密接に連携すべきである。

■我々は、日本が通信、早期警戒、諜報の分野における安全保障協力を増進させるため、宇宙の利用に関心をもつことを歓迎し、日本の国会がこの問題を進んで議論することを関心をもつて注視する。

■米国はできる限り早期に、F・22（注2参照）飛行隊を日本に配備すべきである。米国は日本の航空自衛隊がF・18E/F、F・22、F・35、および／あるいは現在のF・15の改良型を含め、米軍の装備のうち最新鋭の戦闘機システムを利用できることを保障するよう努めるべきである。

■安全保障環境の進化に従い、われわれの地球規模の利益への対応とともに、米日同盟は二国間協力を強化し、能力を増大すべき領域を見定め、二国間の指揮・統制システムを改良するため、米日同盟の役割と任務の見直しを行なうべきである。

注1 CGは米海軍の艦種記号でミサイル巡洋艦。(X)は次期の意。

注2 F・22は、最新鋭のステルス戦闘機。沖縄の米空軍嘉手納基地に本年2月、一個飛行隊(12機)が配備されたが、同空軍は「太平洋地域への定期的なローテーション配備の一環」で配備は3、4カ月の予定としている。なおステルスは、「こっそり、忍び」の意で、軍事用語では敵レーダーに捕捉されにくいという意味。

(翻訳・井上澄夫〔本誌編集委員〕、協力・島川雅史〔本会会員〕)

意見広告運動事務局から

賛同金の締め切りは**4月7日**です。期限を過ぎてのご送金は、意見広告にお名前を載せることができなくなります。まだの方は急いで郵便局へ！

賛同金はまだまだ必要です。一人でも賛同者を増やすためギリギリまでご協力を！

申込書、チラシは一枚でも大急ぎ送ります。

市民意見広告運動事務局の住所は7ページをご参照下さい。

「九条実現」バッジを全国に広めましょう

「九条実現」バッジの頒価(色はA・Bが青、C・Dが赤です)

AとC (直径55mm) =1個300円 送料80円

* 10個以上の場合は、1個250円
10個当たり送料200円。

BとD (直径32mm) =1個250円 送料80円

* 10個以上の場合は、1個220円
10個当たり送料90円。

- 市民意見広告運動事務局まで、手紙、FAX、メールでお申し込み下さい。
- バッジの個数、送付先住所・電話番号を正確にお知らせ下さい。
- 市民意見広告運動事務局の住所は7ページをご参照下さい。



デザイン・鈴木一誌

【資料】

新アーミテージ報告の露骨な対日軍事要求

2000年10月のアーミテージ報告『米国と日本・成熟したパートナーシップに向けて』に続き、本年2月16日、新たな報告が公表されました。新報告『米日同盟——2020年までアジアをいかにして正しい方向に導くか』は概略が報道されています。報道では、「日本への勧告」として▼危機に機動的に対処できるよう政府・官僚組織を強化する▼日本国内で進行中の憲法論議や自衛隊の海外派遣についての法的枠組みに関する議論は米国にとって心強い▼防衛省・自衛隊の近代化と改革のために十分な財政措置が必要だ、などが伝えられています。▼軍事面での具体的な対日要求は正確に紹介されていません。それは同報告の付録に記されています。以下は付録の短い前書きを除いた全文の訳です。注は翻訳者がつけました。(編集部)

【付録】 安全保障と軍事における

(米日の) 協力

■米国と日本は、緊急の危機に対応する能力を増大させるべきである。日本は平和維持と人道的救援・災害救助任務における能

力も強化すべきである。人質救出を計画し必要な専門知識を獲得すべきである。日本は、最近の立法で示されたこれらの任務領域の優先順位を高めることを考えねばならない。日本自衛隊の派遣とそれが2020年までに直面する安全保障環境を考えれば、これらの問題に適切に対応できる日本の防衛能力を高める必要がある。

■日本は最近、いわゆる武器輸出3原則を米日ミサイル防衛計画に、より大きく参加できるように修正した。次のステップとして日本は残る規制を撤廃すべきである。日本政府はまた、民間の産業基盤に自国の安全保障と国防技術の発展をより大きく組み込むよう積極的に奨励し、巨額の科学技術関連の国家予算が防衛関連技術の研究計画に向けられるようにすべきである。特に最近の出来事に照らして、弾道ミサイル防衛の特別予算を増やすことを考慮すべきである。

■米国と日本は、タイコンデロガ級の後継艦であるイージス誘導ミサイル巡洋艦CG(X)〔末尾注1参照〕のための主システム、サブシステムおよび関連技術の共同開発の機会を考慮すべきである。CG(X)は、自国のミサイル防衛と次世代の脅威に

も対応する長期にわたる防空の双方で決定的な役割を果たすことになっている。

■米日の政府間と軍事部門間の関係は改善されているので、両国はより密接な防衛産業間の協力関係も確立すべきである。米国への軍事輸出を認める日本の決定は、ますます高価になる防衛装備の開発、保守、生産でより大きな効率を生む機会をもたらす。相互運用性を強化する。米日両国が政府間の機密情報の共有を保証する包括的な合意に達することは、この方向への重要な一歩である。さらに両国は情報の公開可能性に関する討議のためのフォーラム開催を進めるべきである。

■より良好な協調のために、米国は米太平洋軍司令部(PACOM)に日本防衛省の代表を駐在させ、自衛隊の統合幕僚監部に米国の軍事代表を置くよう奨励すべきである。これは、地域における高次の作戦統合に向けた、集団的自衛に関する日本国内の決定に関係なくなされるべき第一歩とみなされるべきである。

■「米日防衛協力のためのガイドライン」で発展した二国間調整メカニズムはすばらしい枠組みである。しかし、二国間の調整は「二国間統合作戦司令センター」を十分に機能させるほどの作戦レベルにまで拡大されるべきである。

■機密情報の共有は急速に改善した。諜報 11